

令和8年度

# 下水道事業会計予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

令和8年度大磯町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,152,922	
	1 営業収益		461,162	
		1 下水道使用料	372,583	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	88,079	雨水処理に係る減価償却費等に対する一般会計負担金
		90 その他営業収益	500	責任技術者・指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		691,760	
		1 受取利息及び配当金	123	預金利息
		2 国庫補助金	9,000	ストックマネジメント計画策定業務委託に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	303,526	汚水処理に係る減価償却費等に対する一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	311,651	長期前受金からの収益化額
5 雑収益		67,460	延滞金、消費税還付金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			1,065,415	
	1 営業費用		907,689	
		1 管渠費	77,218	管渠維持管理に要する経費
		2 流域下水道維持管理負担金	113,661	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 総係費	48,273	事業活動の全般に要する経費
		4 減価償却費	665,467	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	3,070	除却資産の減価償却費
	2 営業外費用		155,725	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	155,720	企業債の支払利息
		90 雑支出	5	受益者負担金等の償還金
	3 特別損失		1	
		90 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,292,396	
	1 企業債		962,400	
		1 企業債	962,400	建設改良費に対する企業債
	2 出資金		9,280	
		1 他会計出資金	9,280	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 負担金等		13,411	
		1 受益者負担金	4,007	受益者負担金
		2 分担金	9,404	下水道事業分担金
	4 補助金		307,305	
		1 国庫補助金	255,850	建設改良費に対する国庫補助金
3 他会計補助金		51,455	建設改良費等に対する一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,808,938	
	1 建設改良費		1,283,100	
		1 管渠建設改良費	1,253,174	管渠建設改良費に要する経費
		2 流域下水道建設負担金	29,926	相模川流域下水道建設に対する負担金
	2 企業債償還金		525,838	
1 企業債償還金		525,838	企業債の元金償還金	

# 令和8年度大磯町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	17
減価償却費	665,467
固定資産除却費	3,070
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 3,746
貸倒引当金増減額 (△は減少)	63
長期前受金戻入額	△ 311,651
受取利息及び配当金	△ 123
支払利息及び企業債取扱諸費	155,720
未収金増減額 (△は増加)	△ 10,339
未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>7,047</u>

小 計 505,525

受取利息及び配当金 123  
支払利息及び企業債取扱諸費 △ 155,720

業務活動によるキャッシュ・フロー 349,928

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,003
無形固定資産の取得による支出	△ 27,206
国庫・県補助金による収入	236,763
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,617
負担金等による収入	<u>12,082</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 872,747

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	962,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 525,838
他会計からの出資による収入	<u>9,280</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 445,842

資金の増加額 (又は減少額) △ 76,977  
資金の期首残高 310,618  
資金の期末残高 233,641



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数(人)	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)	
本年度	その他の特別職	6	82	0	0
	計	6	82	0	0
前年度	その他の特別職	7	190	0	0
	計	7	190	0	0
比 較	その他の特別職	△ 1	△ 108	0	0
	計	△ 1	△ 108	0	0

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	9	0	32,407
前 年 度	8	0	29,234
比 較	1	0	3,173

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	4,071	15,084	624	288	870	0
	前 年 度	3,786	13,704	786	708	701	0
	比 較	285	1,380	△ 162	△ 420	169	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

費			法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
地域手当	その他の手当	計				
0	0	82	0	0	82	
0	0	82	0	0	82	
0	0	190	0	0	190	
0	0	190	0	0	190	
0	0	△ 108	0	0	△ 108	
0	0	△ 108	0	0	△ 108	

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
26,665	59,072	11,277	3,620	73,969	
25,086	54,320	9,481	3,737	67,538	
1,579	4,752	1,796	△ 117	6,431	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備 考
3,635	0	0	0	893	0	1,200	
2,854	0	0	0	1,527	0	1,020	
781	0	0	0	△ 634	0	180	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	9	0	32,407
前 年 度	8	0	29,234
比 較	1	0	3,173

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	4,071	15,084	624	288	870	0
	前 年 度	3,786	13,704	786	708	701	0
	比 較	285	1,380	△ 162	△ 420	169	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0
前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
26,665	59,072	11,277	3,620	73,969	
25,086	54,320	9,481	3,737	67,538	
1,579	4,752	1,796	△ 117	6,431	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備 考
3,635	0	0	0	893	0	1,200	
2,854	0	0	0	1,527	0	1,020	
781	0	0	0	△ 634	0	180	

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	備 考
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	3,173	昇給に伴う 増加分	393		
		その他の 増減分	1,128	条例改正による増	
			1,652	人事異動等による増	
報 酬	0	その他の 増減分	0		
職員手当	1,579	その他の 増減分	512	条例改正による増	
			1,067	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	295,415
	平均給与月額(円)	395,060
	平均年齢(歳)	42
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,530
	平均給与月額(円)	354,010
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	205,600 円	200,300 円
短大卒	222,000	-
大学卒	235,900	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	11.1
	5級	0	0.0
	4級	3	33.3
	3級	2	22.2
	2級	3	33.3
	1級	0	0.0
	計	9	100
令和7年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	1	12.5
	1級	1	12.5
	計	8	100

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B/A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B/A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

※期末手当・勤勉手当＝(給料月額＋扶養手当＋地域手当＋職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%~ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高につき年利 5.0%以内の割合で計算した利子相当額	令和5年度～ 令和7年度	25
排水設備設置等資金利子補給金 《令和8年度分》	借入期間中における融資残高につき年利 6.0%以内の割合で計算した利子相当額		
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金1件あたり600千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には1件あたり元金600千円を限度とした、その元金及び期限後の利子	令和5年度～ 令和7年度	
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償 《令和8年度分》	排水設備設置等資金1件あたり600千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には1件あたり元金600千円を限度とした、その元金及び期限後の利子		

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(県)支出金	地方債	その他	
令和8年度～ 令和9年度	6			6	
令和8年度～ 令和11年度	借入期間中における融 資残高につき年利 6.0%以内の割合で計 算した利子相当額				
令和8年度～ 令和9年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づく元金及び利子				
令和8年度～ 令和11年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づく元金及び利子				

令和8年度大磯町下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	24,502,874		
減価償却累計額	<u>△ 3,872,287</u>	20,630,587	
ハ 機械及び装置	103,220		
減価償却累計額	<u>△ 61,655</u>	41,565	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 315</u>	17	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,408</u>	74	
ヘ 建設仮勘定		<u>4,473</u>	
有形固定資産合計			20,680,225
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>902,350</u>	
無形固定資産合計			902,350
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			21,583,415
2. 流動資産			
(1) 現金預金			233,641
(2) 未収金	126,002		
貸倒引当金	<u>△ 3,277</u>	122,725	
流動資産合計			<u>356,366</u>
資産合計			<u><u>21,939,781</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		10,066,274	
固定負債合計			10,066,274
4. 流動負債			
(1) 企業債		528,647	
(2) 未払金		63,737	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,991		
ロ その他引当金	0	5,991	
(4) 預り金		400	
流動負債合計			598,775
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,891,838		
収益化累計額	△ 1,042,159	5,849,679	
ロ 県補助金	190,180		
収益化累計額	△ 39,217	150,963	
ハ 他会計補助金	1,405,034		
収益化累計額	△ 345,762	1,059,272	
ニ 受益者負担金	453,270		
収益化累計額	△ 67,566	385,704	
ホ 受贈財産評価額	1,654,465		
収益化累計額	△ 569,912	1,084,553	
繰延収益合計			8,530,171
負債合計			19,195,220

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		1,247,361	
資本金合計			2,741,001
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計			3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		51	
利益剰余金合計			51
剰余金合計			3,560
資本合計			2,744,561
負債資本合計			21,939,781

注記 令和8年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額及び支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,931千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度 大磯町下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計		(単位 千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	328,929		
(2) 雨水処理負担金	83,436		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他の営業収益	535	412,900	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	63,613		
(2) 流域下水道維持管理負担金	92,963		
(3) 総係費	56,567		
(4) 減価償却費	646,035		
(5) 資産減耗費	5,358	864,536	
営業損失			451,636
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	62		
(2) 国庫補助金	9,000		
(3) 他会計補助金	265,474		
(4) 長期前受金戻入	306,227		
(5) 雑収益	39	580,802	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,028		
(2) 雑支出	4,103	129,131	451,671
経常利益			35
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			34
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			34

令和7年度大磯町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	23,321,816		
減価償却累計額	<u>△ 3,270,493</u>	20,051,323	
ハ 機械及び装置	106,289		
減価償却累計額	<u>△ 54,462</u>	51,827	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 315</u>	17	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,408</u>	74	
ヘ 建設仮勘定		<u>37,008</u>	
有形固定資産合計			20,143,758
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>931,625</u>	
無形固定資産合計			931,625
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			21,076,223
2. 流動資産			
(1) 現金預金			310,618
(2) 未収金	115,333		
貸倒引当金	<u>△ 3,214</u>	112,119	
流動資産合計			<u>422,737</u>
資産合計			<u><u>21,498,960</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,632,523	
固定負債合計		<u>9,632,523</u>	9,632,523
4. 流動負債			
(1) 企業債		525,836	
(2) 未払金		54,214	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,692		
ロ その他引当金	<u>0</u>	5,692	
(4) 預り金		<u>400</u>	
流動負債合計			586,142
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,655,075		
収益化累計額	<u>△ 879,347</u>	5,775,728	
ロ 県補助金	190,180		
収益化累計額	<u>△ 33,600</u>	156,580	
ハ 他会計補助金	1,357,418		
収益化累計額	<u>△ 294,606</u>	1,062,812	
ニ 受益者負担金	440,859		
収益化累計額	<u>△ 56,956</u>	383,903	
ホ 受贈財産評価額	1,654,465		
収益化累計額	<u>△ 488,457</u>	1,166,008	
繰延収益合計			<u>8,545,031</u>
負債合計			<u><u>18,763,696</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		<u>1,238,081</u>	
資本金合計			2,731,721
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>3,509</u>	
資本剰余金合計			3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>34</u>	
利益剰余金合計			<u>34</u>
剰余金合計			<u>3,543</u>
資本合計			<u>2,735,264</u>
負債資本合計			<u><u>21,498,960</u></u>

注記 令和7年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額及び支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,332千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



令和 8 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	1,152,922	1,083,355	69,567
1	営業収益	461,162	445,474	15,688
	1 下水道使用料	372,583	361,822	10,761
	2 雨水処理負担金	88,079	83,117	4,962
	90 その他営業収益	500	535	△ 35
2	営業外収益	691,760	637,881	53,879
	1 受取利息及び配当金	123	62	61
	2 国庫補助金	9,000	9,000	0
	3 他会計補助金	303,526	263,922	39,604
	4 長期前受金戻入	311,651	306,227	5,424
	5 雑収益	67,460	58,670	8,790

会計予算説明書  
及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 下水道使用料	372,583	下水道使用料	372,583
10 雨水処理負担金	88,079	雨水処理負担金	88,079
10 手数料	500	責任技術者・指定工事店登録手数料	500
10 預金利息	123	預金利息	123
10 公共下水道事業費補助金	9,000	社会資本整備総合交付金	9,000
10 他会計補助金	303,526	他会計補助金	303,526
10 国庫補助金	162,812	国庫補助金	162,812
20 県補助金	5,617	県補助金	5,617
30 他会計補助金	51,157	他会計補助金	26,278
		企業債元金償還繰入金	24,879
40 受益者負担金	10,610	受益者負担金	10,610
60 受贈財産評価額	81,455	受贈財産評価額	81,455
10 雑収益	67,460	公共下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
		消費税還付金	67,456
		コピー代	1
		その他雑収益	1

## 支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	1,065,415	1,004,480	60,935
	1 營業費用	907,689	877,446	30,243
	1 管渠費	77,218	67,752	9,466
	2 流域下水道維持管理負担金	113,661	102,180	11,481
	3 総係費	48,273	56,121	△ 7,848

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
90 旅費	4	(維持) 普通旅費	4
100 備用品費	112	(維持) 備用品費	112
110 燃料費	6	(維持) 燃料費	6
120 光熱水費	2,492	(維持) 光熱水費	2,492
140 通信運搬費	553	(維持) 通信運搬費	553
150 委託料	46,055	(維持) 管理委託料	13,057
		(維持) 調査委託料	4,650
		(維持) 下水道台帳整備委託料	10,348
		(維持) 公共下水道ストックマネジメント計画策定委託料	18,000
160 手数料	199	(維持) 手数料	99
		(災害) 手数料	100
170 賃借料	1,118	(維持) 用地借上料	226
		(維持) 機械借上料	50
		(維持) 電子計算機借上料	842
190 修繕費	8,400	(維持) 修繕費	8,200
		(災害) 修繕費	200
220 負担金	18,276	(維持) 平塚市公共下水道維持管理負担金	18,276
230 保険料	3	(維持) 火災保険料	3
220 負担金	113,661	(維持) 相模川流域下水道維持管理負担金	113,661
10 報酬	82	(審議) 下水道運営審議会委員報酬	82
20 給料	10,751	(給与) 一般職給	10,751
30 手当	6,867	(給与) 手当	6,867
40 賞与引当金繰入額	1,627	(給与) 一般職賞与引当金繰入額	1,627
50 法定福利費	3,713	(給与) 法定福利費賞与引当金繰入額	319
		(給与) 職員共済組合負担金	3,394
60 退職給付費	1,506	(給与) 退職手当組合負担金	1,506
80 報償費	2,677	(受益) 納期前納付報奨金	1,164
		(維持) 排水設備設置等資金利子補給金	19
		(維持) 排水設備設置等奨励金	1,494
90 旅費	12	(事務) 普通旅費	12
100 備用品費	43	(事務) 備用品費	28
		(審議) 備用品費	2
		(受益) 備用品費	13

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減価償却費	665,467	646,035	19,432
	5 資産減耗費	3,070	5,358	△ 2,288
2	営業外費用	155,725	125,033	30,692
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	155,720	125,028	30,692
	90 雑支出	5	5	0
3	特別損失	1	1	0
	90 その他特別損失	1	1	0
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
130	印刷製本費	190	(受益) 印刷製本費	190
140	通信運搬費	141	(事務) 通信運搬費 (受益) 通信運搬費	33 108
150	委託料	18,754	(事務) 公営企業会計システム改修委託料 (事務) 公営企業会計運営支援業務委託料 (事務) 上下水道料金管理システム改修委託料 (受益) 下水道使用料徴収等委託料	2,035 1,595 770 14,354
160	手数料	62	(事務) 手数料 (受益) 手数料	56 6
170	賃借料	1,090	(事務) 自動車借上料 (事務) システム使用料	67 1,023
210	研修費	35	(事務) 下水道事業研修会負担金	35
220	負担金	400	(事務) 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金 (事務) 日本下水道協会会費 (受益) 共同システム負担金	25 116 259
230	保険料	2	(事務) 傷害保険料	2
240	貸倒引当金繰入額	321	貸倒引当金繰入額	321
280	有形固定資産減価償却費	608,987	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	601,794 7,193
290	無形固定資産減価償却費	56,480	その他無形固定資産減価償却費	56,480
300	有形固定資産除却費	3,070	機械及び装置除却費	3,070
330	企業債利息	149,422	(利息) 企業債利息	149,422
335	一時借入金利息	6,298	(利息) 一時借入金利息	6,298
350	雑支出	5	(受益) 償還金	5
400	その他特別損失	1	その他特別損失	1
900	予備費	2,000	予備費	2,000

(給与)・・・職員給与  
(事務)・・・公共下水道運営事務事業  
(審議)・・・下水道運営審議会事業  
(受益)・・・受益者負担金等賦課徴収事業  
(維持)・・・公共下水道維持管理事業  
(災害)・・・災害復旧事業  
(利息)・・・下水道債等に対する利子

令和 8 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業  
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的収入	1,292,396	1,417,207	△ 124,811
	1 企業債	962,400	867,300	95,100
	1 企業債	962,400	867,300	95,100
	2 出資金	9,280	110,833	△ 101,553
	1 他会計出資金	9,280	110,833	△ 101,553
	3 負担金等	13,411	20,279	△ 6,868
	1 受益者負担金	4,007	2,856	1,151
	2 分担金	9,404	17,423	△ 8,019
	4 補助金	307,305	418,795	△ 111,490
	1 国庫補助金	255,850	373,450	△ 117,600
	3 他会計補助金	51,455	45,345	6,110

会計予算説明書  
及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 企業債	962,400	公共下水道事業債 流域下水道事業債	934,400 28,000
10 他会計出資金	9,280	他会計出資金	9,280
10 受益者負担金	4,007	受益者負担金	4,007
10 下水道事業分担金	9,404	下水道事業分担金	9,404
10 公共下水道事業費補助金	255,850	社会資本整備総合交付金	255,850
10 他会計補助金	51,455	他会計補助金 企業債元金償還補助金	51,439 16

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出	1,808,938	1,820,536	△ 11,598
	1 建設改良費	1,283,100	1,306,300	△ 23,200
	1 1 管渠建設改良費	1,253,174	1,289,072	△ 35,898
	2 流域下水道建設負担金	29,926	17,228	12,698
2	企業債償還金	525,838	514,236	11,602
	1 企業債償還金	525,838	514,236	11,602

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 給料	21,656	(整備) 一般職給	21,656
30 手当	18,171	(整備) 手当	18,171
50 法定福利費	7,564	(整備) 職員共済組合負担金	7,564
60 退職給付費	2,114	(整備) 退職手当組合負担金	2,114
90 旅費	39	(整備) 普通旅費	
100 備用品費	600	(整備) 備用品費	
110 燃料費	87	(整備) 燃料費	
130 印刷製本費	10	(整備) 印刷製本費	
150 委託料	190,091	(整備) 調査委託料 (整備) 設計委託料 (整備) 設計監理委託料 (整備) 試掘調査委託料	
160 手数料	78	(整備) 手数料	
170 賃借料	2,038	(整備) 複写機借上料 (整備) 電子計算機プログラム使用料 (整備) 道路工事調整システム使用料	
180 工事請負費	1,001,900	(整備) 工事請負費	
190 修繕費	110	(整備) 自動車車検等修繕料	
200 補償費	8,000	(整備) 補償費	
220 負担金	687	(整備) 公共下水道整備事業負担金	
230 保険料	24	(整備) 自動車損害保険料	
480 公課費	5	(整備) 自動車重量税	
220 負担金	29,926	(流域) 相模川流域下水道建設負担金	29,926
470 企業債償還金	525,838	(元金) 下水道債償還金	525,838

(整備) . . . 公共下水道整備事業
(流域) . . . 相模川流域下水道等建設負担金事業
(元金) . . . 下水道債に対する元金